

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

No	事業名	事業概要	総事業費 (単位：千円)		事業実績
				うち交付金充当額	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加分) 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年度住民税非課税世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	108,834	108,834	令和5年度住民税非課税世帯6,599世帯に対し、給付金を支給した。
2	住民税均等割りのみ課税世帯及び低所得の子育て世帯への給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯等の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	193,596	193,596	令和5年度住民税均等割りのみ課税世帯等1,323世帯に対し、給付金を支給した。
3	新たな住民税非課税世帯等への給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和6年度住民税非課税世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。	125,538	125,538	令和6年度住民税非課税世帯1,072世帯に対し、給付金を支給した。
4	定額減税補足給付金給付事業	「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」として、令和6年分の所得税と令和6年度分個人住民税において定額減税がしきれないと見込まれる者に対し、その差額分を調整給付金として支給する。	497,544	497,544	令和6年分の所得税と令和6年度分個人住民税において定額減税がしきれない11,936人に対し、調整給付金を支給した。
5	小中学校給食費無償化事業(重点交付金分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化する。	271,063	192,049	市内小中学校に通う児童の保護者に対し、給食費を無償化した。